

事業報告書

(令和3年度)

学校法人 嘉数女子学園

目 次

I 法人の概要・沿革	1 (頁)
1. 法人の概要	
2. 法人の沿革	
3. 建学の精神	
4. 組織図	
5. 設置する学校	
6. 役員	
7. 教職員	
8. 卒業・修了、学位授与数等の状況	
9. 教員免許、資格取得者の状況	
10. 入試状況	
11. 就職状況	
II 事業の概要	11 (頁)
I 重点方針に基づいた主な事業	
1. 教学マネジメントの特色化（選ばれる大学）	
2. 経営基盤の安定化（学生数の安定的確保）	
II その他の主な事業	
1. 学生支援事業・就職支援事業	
2. 図書館事業の充実	
3. 外部資金の活用	
III 財務の概要	18 (頁)
1. 資金収支計算書	
2. 事業活動収支計算書	
3. 貸借対照表	
4. 財務状況の推移	
5. 財務比率表	

I. 法人の概要・沿革

1. 法人の概要

法人名	学校法人 嘉数女子学園
住所	沖縄県島尻郡与那原町字東浜 1 番地
法人の設立	1966年4月6日（昭和41年）

2. 法人の沿革

1966年 4月	財団法人 嘉数女子学園 沖縄女子短期大学・同附属高等学校 設立認可 嘉数津子氏 理事長兼学長就任 第一期生入学（英語商業科第一部・第二部 家政科第二部）
1967年 6月	法人名を学校法人 嘉数女子学園に変更
1968年 12月	児童教育科第一部・第二部設置認可
1969年 8月	嘉数女子学園学寮竣工
1971年 7月	学校法人 しらゆり学園報恩幼稚園を本学附属幼稚園として 合併認可
9月	嘉数昇氏 理事長就任 宮島長純氏 学長就任
12月	英語商業科を商業科に学科名を変更
1972年 3月	商業科の課程認定認可
5月	砂川朝信氏 学長代行就任 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する政令に より、学校教育法による短期大学として認可
10月	国吉司図子氏 学長就任
1974年 7月	宮国英勇氏 理事長就任
1976年 4月	有馬輝武氏 理事長就任
5月	有馬輝武氏 学長代行就任
1977年 3月	大城徹男氏 理事長就任 安里彦紀氏 学長就任
1982年 1月	学園創立15周年記念式典

1983年	1月	商業科第二部、家政科第二部学科廃止認可
1984年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	7月	安里彦紀氏（元学長）名誉教授称号授与
1985年	4月	嘉数昇清氏 理事長就任
1986年	8月	各学科にコース制を導入
1987年	2月	学園創立20周年記念・記念館竣工式典
	4月	砂川朝信氏 学長再選
1990年	4月	砂川朝信氏 学長三選
1993年	4月	福地孝氏 学長就任
	12月	福地孝氏 理事長職務代行就任
1994年	4月	新垣雄久氏 理事長就任
1995年	7月	沖縄県私立大学協会加盟大学間における単位互換協定
1996年	4月	福地孝氏 学長再選
	11月	放送大学と本学間の単位互換協定
		学園創立30周年記念式典
		国際交流事業調印式（ハワイ大学リーワード校）
1997年	7月	ハワイ大学コミュニティーカレッジ夏期講習派遣
	11月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として
		児童教育科第一部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
1999年	2月	「医事管理士、医療管理秘書士」教育指定校として認可
		（財団法人 日本病院管理教育協会）
	4月	玉城政光氏 学長就任
2000年	4月	砂川朝信氏 名誉教授称号授与
2002年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	6月	「ピアヘルパー」資格認定校として認可
		（日本教育カウンセラー協会）
2003年	4月	児童教育科第二部に男子学生入学
	10月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として
		児童教育科第二部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
2004年	4月	商業科を総合ビジネス学科に学科名を変更
		総合ビジネス学科、児童教育科第一部に男子学生入学
2005年	4月	砂川朝信氏 学長再選
		「プレゼンテーション実務士」「社会調査アシスタント」教育
		課程認定（全国大学実務教育協会）
2007年	1月	学園創立40周年記念式典
	5月	協働事業協定書締結（那覇市教育委員会）

2008年	4月	福地孝氏 学長就任
	6月	石川秀雄氏 理事長就任
	7月	協働事業協定書締結（南城市教育委員会）
	12月	児童教育学科（昼夜開講制）設置認可
2009年	2月	岐阜女子大学と姉妹校締結
	6月	保育支援ボランティア（那覇市）
	10月	協働事業協定書締結（豊見城市教育委員会）
2010年	3月	財団法人 短期大学基準協会 第三者評価適格認定
2011年	1月	鎌田佐多子氏 名誉教授称号授与
	4月	福地孝氏 学長再選
		収容定員増認可
		教育実践支援センター設置
	11月	協働事業協定書締結（糸満市教育委員会）
2012年	6月	石川秀雄氏 理事長再選
		児童教育科第一部、児童教育科第二部廃止認可
		協働事業協定書締結（八重瀬町教育委員会）
2013年	1月	協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
	4月	大学施設移転に関する覚書締結（与那原町）
	6月	協働事業協定書締結（与那原町教育委員会）
2014年	4月	鎌田佐多子氏 学長就任
	8月	協働事業協定書締結（南部広域行政組合教育委員会）
	9月	与那原キャンパスに新校舎等建設着工
	10月	学園創立50周年記念事業実行委員会発足
2015年	2月	協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
	3月	那覇キャンパスにおける最後の卒業式
		協働事業協定書締結（北中城村教育委員会）
	4月	福地孝氏 名誉教授称号授与
	6月	石川秀雄氏 理事長再選
	8月	近隣地域に対する「感謝の集い」開催
	9月	新キャンパスオープニングセレモニー開催
	10月	与那原町東浜にキャンパス移転
	12月	与那原町並びに与那原町教育委員会と学校法人嘉数女子学園、 沖縄女子短期大学との包括的な連携・協定に関する協定書締結
		津波時における避難施設の使用に関する協定書締結（与那原町）
2016年	2月	創立50周年記念式典・校舎落成式並びに祝賀会開催

2016年	3月	沖縄県立知念高等学校と学校法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学との高大連携事業に関する協定書締結
	5月	沖縄女子短期大学と NPO 法人ヴィクサーレススポーツクラブとの包括的連携に関する協定書締結
	10月	坂村真民（詩人）詩碑建立
2017年	3月	一般財団法人短期大学基準協会第三者評価適格認定
2017年	4月	鎌田佐多子氏 学長再選
2017年	4月	津留健二氏 名誉教授称号授与
2018年	6月	石川秀雄氏 理事長再選
2019年	4月	平田美紀氏 学長就任
2019年	6月	山内 彰氏 理事長就任
2020年	4月	平田美紀氏 学長再選
2020年	4月	総合ビジネス学科、児童教育学科 定員増

3. 建学の精神

本学園は昭和41年に、「しらゆりの如く 気品豊かで 愛情こまやかな 温かみのある女子を教育する」を建学の精神に創設された。その後、高等学校等からの男子受け入れの根強い要請に応じて平成15年度から一割程度の範囲に限定して男子に門戸を開いた。この男子受け入れの実状と本学が目指すべき方向性に鑑み、総合的な観点から建学の精神の見直しの検討を行なうこととした。その結果、これまでの建学の精神を尊重することを基本に若干の修正を行なったものである。新しい建学の精神は、平成27年4月から適用され、学園の管理運営及び教育活動に生かされている。この建学の精神は、日常的に学生及び訪問者が目に触れられるよう学内では正面玄関ロビーに掲示するとともに、校庭では、シンボルの花である「しらゆり」をブロンズレリーフにしたモニュメントが設置されている。

【新 建学の精神】

「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」

(解 説) しらゆりの球根が地中で忍耐強く時間をかけて育つように、自ら学び続けることによって豊かな知性と気品を備え、地上で力強く花開く凛とした姿のように溢れる愛情を周囲にもたらすことのできる人を教育することを目指している。

【教育目的】

1. 気品と社会人基礎力を備え、自ら学び続けることのできる人
2. 平和を志向し、地域創生へ参画することのできる人
3. 未来を見つめ、専門性の向上に努めることのできる人

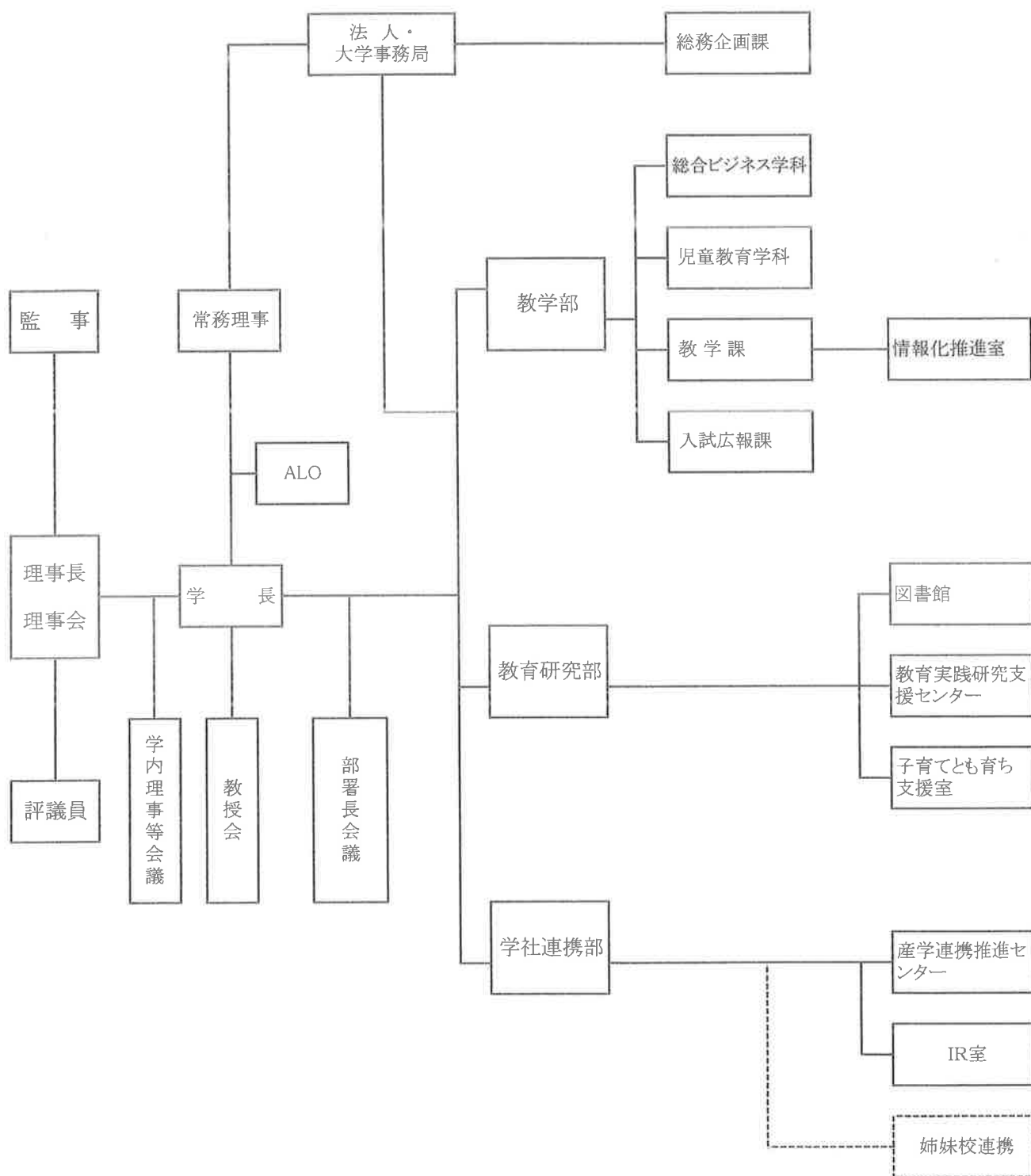
【教育目標】

1. 品位を重んじ、主体的に考え、協働して学び働くことのできる態度の形成、および生涯学び続けるための学力の基盤構築を意図した教育の展開
2. 愛情にあふれ、人を尊び、平和を願い、積極的に地域社会との関わりを持つ意欲と能力を身につけるための実践的な学習活動の展開
3. 自身や社会の未来を考えた目標設定と、その目標達成に必要な多様な専門教育の展開

【大学全体の3つのポリシー】

1. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
「激変する社会情勢に処し、平和と自然を愛し、郷土に誇りを持ち、豊かな教養と専門的知識・技能・倫理観を基に強い実践力を発揮できる人」
2. 教育課程編成・実践の方針（カリキュラム・ポリシー）
「知性を磨き、人間性豊かな人材育成を目指し、基礎教育と専門的知識・技能・倫理観を体得できるそれぞれの学科の体系的で実践的なカリキュラムを編成する」
3. 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）
「自らの目標に向かって、積極的に行動でき、本学において幅広い教養と専門的知識・能力・態度を学び、地域社会でその成果を活かし、実践していく志を持っている人」

学校法人嘉数女子学園 組織図



5. 設置する学校

沖縄女子短期大学（令和3年5月1日現在）

単位：人

学 科 名 等	入学定員	収容定員	学生現員
総 合 ビ ジ ネ ス 学 科	70	140	126
児 童 教 育 学 科	200	400	353
合 計	270	540	479

6. 役員（令和3年5月1日現在）

① 理事 10人

② 監事 2人

③ 評議員 21人

7. 教職員（令和3年5月1日現在）

① 専任教員 22人

② 兼務教員 62人

③ 専任職員 17人

④ 兼務職員 4人

合 計 105人

8. 卒業・修了、学位授与数等の状況（令和3年度）

単位：人

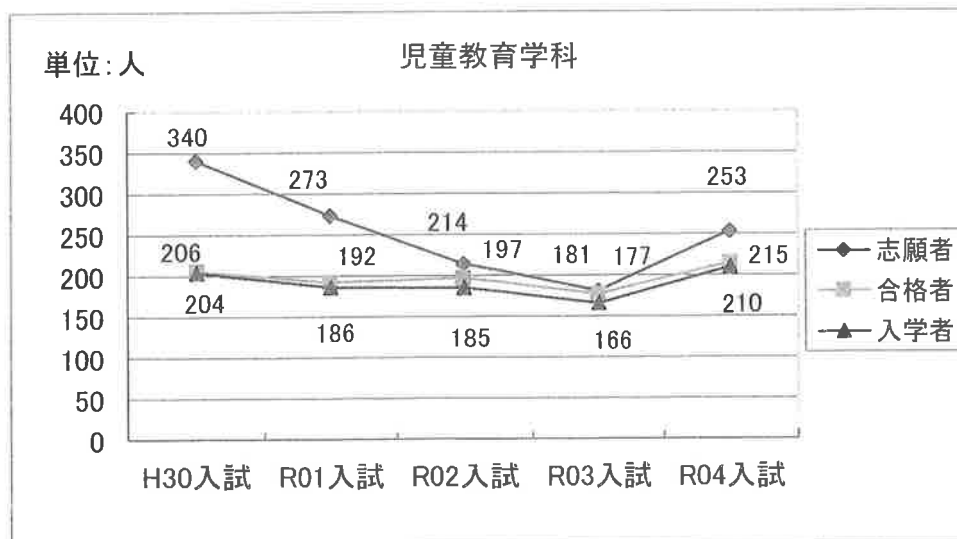
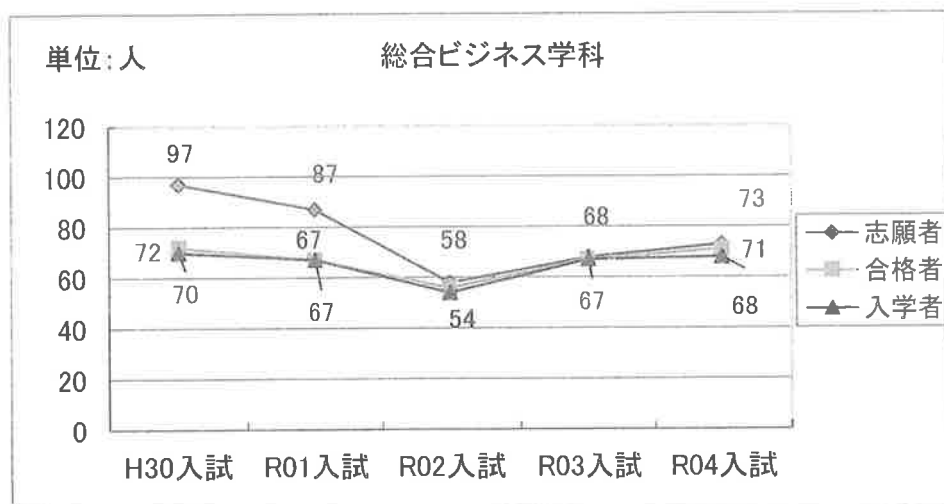
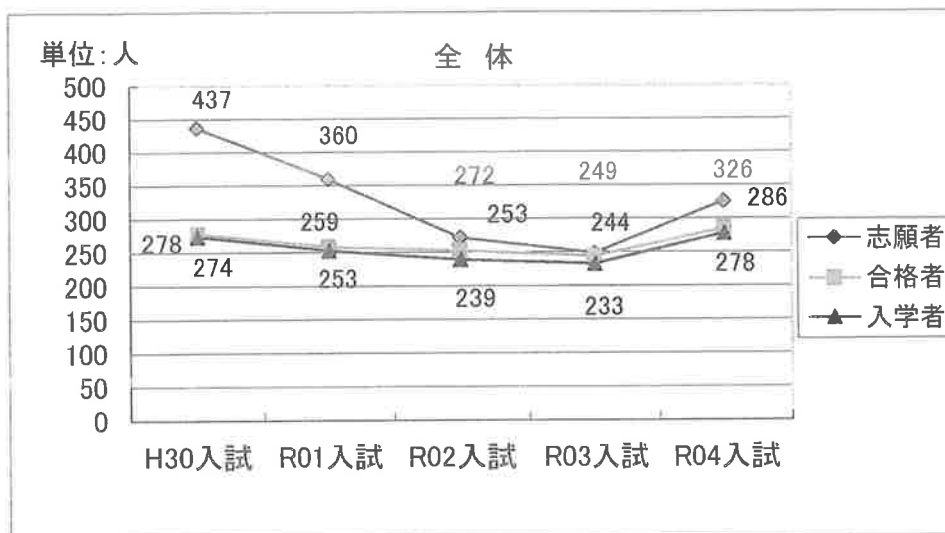
学 科	コース・クラス	令和4年 3月卒業	令和3年 前期卒業	卒業・学位授与数 計 ¹
総合ビジネス学科	ビジネス心理コース	39	1	55
	観光ホスピタリティコース	14	1	
児童教育学科	初等教育コース	46	—	171
	心理教育コース	71	1	
	福祉教育コース	53	—	
合 計		223	3	226

9. 教員免許、資格取得者の状況（令和3年度）

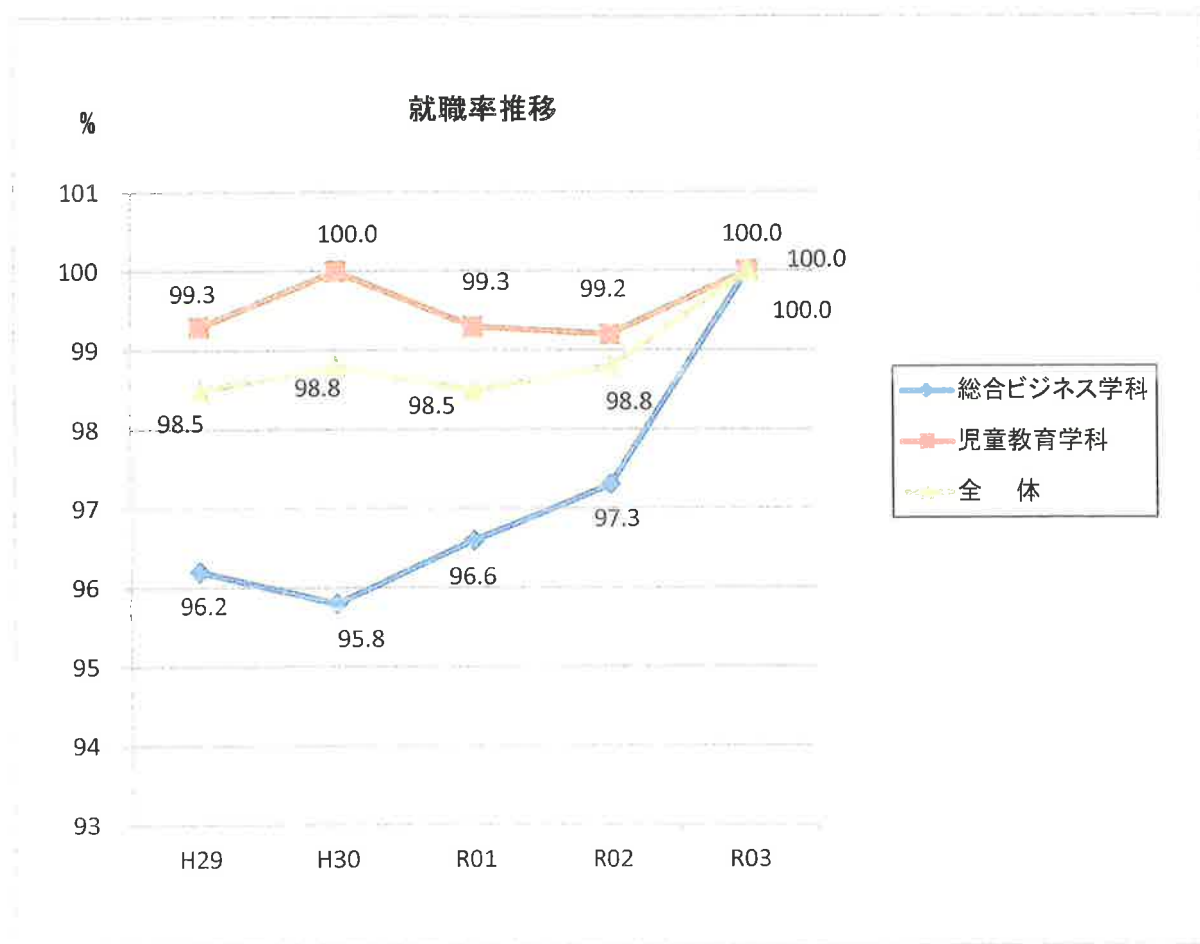
単位：人

		総合ビジネス 学 科	児 教 教 育 学 科	前期卒業	合計
教員免許	小 二 種	—	46	—	46
	幼 二 種	—	155	—	155
資 格	保 育 士	—	117	—	117
	児童厚生二級指導員	—	53	—	53
	ピ ア ヘ ル パ ー	—	32	—	32
	秘 書 士	31	—	—	31
	ビジネス実務士	31	—	2	33
	観光実務士	12	—	1	13
	医 事 管 理 士	11	—	—	11
	医療管理秘書士	11	—	—	11

10. 入試状況



11. 就職状況



就 職 率 推 移

単位：％

	H29	H30	R01	R02	R03
総合ビジネス学科	96.2	95.8	96.6	97.3	100.0
児 童 教 育 学 科	99.3	100.0	99.3	99.2	100.0
全 体	98.5	98.8	98.5	98.8	100.0

※雇用形態がアルバイトの場合、就職者数に含んでいない。

II 事業の概要

令和3年度の事業は、主に本学の経営方針を基にして実施してきました。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながらの事業の実施は、見通しがたてづらく困難を伴いました。

年間の授業は、分散登校による対面授業と遠隔授業を交互に実施して教育課程を終了させました。グーグルクラスルームを利用した遠隔授業では、教員と学生両者の留意点として7（セブン）ルールを作成して「学びの保証」を図りました。

本年度は、学生数の安定確保を図るために入学者選抜の方法を見直し、学校推薦型選抜を柔軟に対応をしました。男子学生の入学も柔軟にし、学生募集活動におけるオープンキャンパス、トライアル沖女は、予約制の対面での開催、進学ガイダンスへの積極的参加、LINEでの個別相談会を年間とおして随時実施して成果を得ることができました。

国庫補助金関係では、高等教育無償化による授業料減免を実施し、本学の特色的事業である沖縄県内の児童を対象に動画教材を活用したプログラミング教室を開講して「未来のIT人材創造事業」の拡充を図りました。

本学独自の奨学金である「特例新型コロナウイルス修学支援給付金」は、新型コロナウイルスの影響により家計の急変や在宅授業等による経済的負担が増加した影響を鑑み後援会と共同で全学生対象に一人当たり一律1万円を給付しました。

教育環境整備として情報機器の機能・向上を図るため学内パソコン・システム一式整備しました。次年度の認証評価受審に向けて自己点検評価報告書の作成を組織的に取り組んできました。

I 重点方針に基づいた主な事業

1 教学マネジメントの特色化（選ばれる大学）

(1) 教職員の専門性の特化・・・特色ある授業・事業プロジェクト

感染症拡大防止に留意しつつ、対面授業と遠隔授業のハイブリッド形式で学習支援事業実施。

① 小学校教員候補者選考試験対策講座

一次・二次試験対策受講者 29名 ※現役生1名含む7名採用試験合格

② 市町村職員対策講座（幼稚園教諭・保育士職、一般行政職）

一次・二次試験対策受講者 29名

※4名採用試験合格（那覇市、浦添市、宜野湾市、豊見城市）

③ 教員免許状更新講習「いきいき白ゆり講座」

新型コロナ禍の影響による実施を断念したが姉妹校である岐阜女子大学への通信講座の情報提供を行った。

④ 幼稚園教諭一種免許状上進講習（岐阜女子・沖縄サテライト校連携）

TV会議（遠隔授業）システムを活用した対面授業及び「hybrid e-learning」で実施した。
現場経験年数12年以上の園長や教諭、指導主事 22名

(2) 個を生かす授業実践・・・入学・卒業の学生支援

（資格取得支援事業）

① 各種検定等の資格支援として検定奨励金の支給 22名

(学修成果の可視化)

- ②日経 HR キャリエデュの社会人基礎力診断テストを **WEB** で実施。社会人基礎力 15 の能力全てにおいて全国平均を上回った。
- ③従来の履修カルテによる自己評価シートに加え「2 年間で身につけている力」の評価シート NTI (外部診断テスト) を設定し実施し、結果をディプロマ・サプリメントとして卒業時に配布した。

(3) 学科カリキュラムの工夫・改善・・・新生沖女へのアプローチ

- ①今年度より県内唯一の認定絵本士養成校として認可された。絵本士専門委員会が定める「認定絵本士養成講座カリキュラムに関するガイドライン」に基づいた講座を開設するため新規科目を設置した。
- ②茶道において受講者自身による準備・盆略点前・後片付けの一連の所作を学ぶことのできるシラバスの変更を行った。
- ③令和 2 年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大のため各種実習 (小学校・幼稚園・保育所・施設・児童館) の短縮実習 (通常の約半分の日数) に対応するため「学内実習特別演習」を設置・実施した。文科省・厚労省の発出する基準等を基に急遽作成したカリキュラムには、可能な限り現場実習を意識して保育の魅力が伝わり子どもを想像しながら取り組むことができる、学生同士が協働できる課題の設定等を盛り込んだ。

(4) IT 授業改革の試行・・・オンライン授業への取組

- ①新型コロナ禍における遠隔授業 (Classroom) の向上に向けて、学科会議を活用し、遠隔授業における課題等を共有し専任教員の Classroom 操作及び講義内容の向上に向けて取り組んだ。
- ②FD・SD 委員会においてオンライン授業への取組を行った。

FD・SD 委員会 実施概要

事業名	事業内容	日時・場所	従事者数	参加者数
① 遠隔授業サポート	・遠隔授業に係る学生・教員のサポート (相談・支援)	R3.4.7～ R4.3.31 教育実践研究支援センター	5 名 程度	18 人 (学生) 10 人 (教員)
② 遠隔授業における 7 ルール改定	・遠隔授業の課題提出の期限を当初の 1 週間から 2 日間以内に変更 (第 4 回会議)	R3.8.12 大会議室	7 名	5 名
③ 第 1 回合同 FD 研修会 (前期) ※ハイブリット形式による実施	・教育改善に向けたアンケートからの示唆 ・生活状況アンケートからの示唆 ・意見交換会・質疑応答	R3.8.27 大教室 及び Zoom	8 名	36 名 会場 (10) Zoom (26)

④ 追加講習会 Part1 (新規採用者対象)	・ Google Classroom の開設 ・ 遠隔課題の提出方法 ・ 遠隔課題の回収・連絡等	R3.9.11 大会議室	5 名	5 名
⑤ 第 2 回合同 FD 研修会（後期） ※面接形式による 実施	・ 教学マネジメント概説 ・ Google Classroom 運用 ・ 学科別意見交換会	R4.3.23 大教室 及び 大会議室	7 名	28 名
⑥ 追加講習会 Part2 (新規採用者対象)	・ Google Classroom の開設 ・ 遠隔課題の提出方法 ・ 遠隔課題の回収・連絡等	R4.3.23 大会議室	5 名	4 名

2 経営基盤の安定化（学生数の安定的確保）

(1) 高校との連携・接続・・・指定校・高大連携の充実

- ①指定校の推薦基準を両学科とも見直し、従来の「指定校枠」を拡充し、柔軟に対応した。
- ②「魅力ある大学づくりアドバイザー会議」を開催し高等学校長の意見等を聴取し志願者確保に努めた。
- ③知念高校との高大連携事業に関する運営規程と教育交流協定書を整備し調印式を執り行った。
- ④本学合格者に対し入学前に先行履修科目として、次年度より取得できるよう教育課程に新設した。

(2) 入試・広報活動の充実・・・新たな発想・大学案内の迅速化

①入学者選抜の変更

- イ) 指定校型を柔軟にし公募型の推薦基準の認定平均値を見直した。
- ロ) 男子学生の入学を柔軟に対応し基本的に男女共学での大学運営を図った。

②広報活動

- イ) 企業が主催する外部会場や高校で実施する「進学ガイダンス」へ積極的に参加。
- ロ) 「OKIJO サポートーズ」の活用
現役学生が大学広報活動を学生視点で応援する仕組み「OKIJO サポートーズ」を結成し、オープンキャンパス当日の補助、配布用ノベルティの作成等積極的活用。
- ハ) 「トライアル OKIJO」
高校 1.2 年生に大学を体験してもらい、興味、期待を持ってもらうことを目的としたイベントを実施。
- ハ) 西原町との人材育成プロジェクトの締結
- ニ) ITを活用した入試説明会

③大学案内の迅速化

- ・ 沖女の魅力を発信するため、学科の特色、学生の活用等、大学案内の充実を図り 4 月中旬に「大学案内」のパンフレット発行の迅速化に努めた。

※ 前年度より 志願者 77 名増加 入学者 46 名増加

(3) 学社連携の効果的取組・・・情報ネットワーク・地域貢献

①与那原町との連携協力事業

- イ) 学生ボランティアの派遣事業（放課後学習支援員委託事業）は新型コロナ禍の影響により中止
- ロ) 南部広域行政組合教育委員会島尻教育研究所との連携協力
（研修会等へ本学教員の派遣及び本学学生への特別授業の開催）
- ハ) 協働研究協力校（小学校 3 校、幼稚園 2 園）との連携事業
（研修会等へ本学教員の派遣）
- 二) イルミネーション事業（学生 20 名）
- ホ) 与那原町まちづくりプラン発表会（高校生と SDGs を学ぼう 学生 10 名）
沖縄県「知る。考える。動く。SDGs OKINA グランプリ 2021」グランプリ受賞
- ヘ) 与那原町役場見学ツアー ～議会をみてみよう

②(株)京進 HOPPAS 主催 手作りおもちゃコンテスト参加

6 チーム（15 名）参加して、最優秀賞（1 チーム）、優秀賞（1 チーム）を本学が受賞した。

③出前講座（情報教育関連事業）

イ) 西原町

- ・「小学生の動画教材を活用したプログラミング授業Ⅰ・Ⅱ」

西原小学校、西原東小学校、西原南小学校、坂田小学校（4 校）の各校に本学職員及び学生が出向して実践指導を行った。

ロ) 宜野座村

- ・「小学生の動画教材を活用したプログラミング授業Ⅰ・Ⅱ」

宜野座小学校（1 校）に本学職員及び学生が出向して実践指導を行った。

④IR（Institutional Research）室

イ) 各種データの作成

- ・高校別入学者の推移について分析・評価
- ・2022 年度入試志願者の学科別・高校別の集計
- ・2021 年度の学科別 GPA 分布と学生の履修状況（単位取得率）を算出
- ・2021 年度オープンキャンパスの参加者と出張説明会の参加者の分析・評価
- 総合ビジネス学科入学者の商業高校出身者の推移の分析

ロ) アンケート調査関連

- ・総合ビジネス学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）に関する自己評価アンケートを実施。

ハ) その他

- ・休学者や退学者に繋がる可能性のある欠席者の早期発見と教職員間の情報共有を目的として共有フォルダーに欠席者登録フォームを作成。
- ・奨学金のあり方についての提言。

(4) 沖女ネットワークの活用・・・人的ネット・活動ネット・協働ネット

「沖女しらゆり支援推進協議会との連携・協力に関する協定書」に基づき協議会を開催し運営方法、活動計画等について計4回の協議を行った。

(決定事項)

- ①しらゆり OG 訪問・フィールドワークの実施 → 実習代替演習との連動
- ②「先輩に学ぶ」の開催 → 実習代替演習との連動
- ③連携窓口を教育研究部長、教育実践研究支援センターを事務局とした。(今年度は児童教育学科幼保担当が実働となった)
- ④保育実習等に関しては厚労省や保育士養成協議会との連携を深めながら「養成の質」向上を目指していくことを確認した。

II その他の主な事業

1. 学生支援事業・就職支援事業

- ① 学内外の奨学金を延べ652名に対し79,656千円の経済的支援を行なった。
- ②「特例新型コロナウイルス修学支援給付金」の給付
新型コロナウイルスの影響により家計の急変や在宅授業等による経済的負担が増加した影響を鑑み全学生対象に一人当たり一律1万円後援会と共同で給付した。(4,560千円)
- ③ 遠隔授業に支障をきたさないようノートパソコンの貸出しを随時行なった。
- ④ 学生の心身の健康の保持増進や健康相談、心理的相談等のため校医や臨床心理士を配置し保健室との連携を図った。

(1) 奨学金の給付

① 学内奨学金

	種 類	人数 (名)	金額 (千円)
1	しらゆり奨学生	3 名	300
2	学業成績優秀者奨学金	10 名	1,000
3	親族在学者奨学金	2 組	200
4	金秀青少年育成財団奨学金	5 名	500
5	吉武登奨学金	3 名	400
6	鎌田佐多子奨学金	2 名	200
7	遠隔地学生住居支援奨学金	16 名	800
8	社会人学生支援奨学金	7 名	350
9	商業高校特別奨学金 (新規)	2 名	200
10	島尻・那覇地区特別奨学金 (新規)	5 名	500
11	教員採用試験現役合格者奨学金 (新規)	1 名	30
	計	56 名	4,480

② 学外奨学金

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	沖縄女子短期大学後援会	8 名	400
2	沖縄女子短期大学白百合合同窓会	4 名	200
3	沖縄女子短期大学後援会 「特例新型コロナ修学支援給付金」	300 名	3,000
	計	312 名	3,600

③ その他

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	「高等教育修学支援制度」 (高等教育無償化制度)	128 名	70,016
2	「特例新型コロナ修学支援給付金」	156 名	1,560
	計	284 名	71,576
	合計	652 名	79,656

(2)就職支援 (独自イベント)

①就職支援セミナーの実施

- ・キャリア支援の基本関連・・・20回
- ・就職関連・・・3回 (ZOOM)
- ・SDGs 関連・・・1回 (株ていーだスクエア、株かねひで総合研究所共催)

②学内企業説明会 (一般企業 14 社、教育・福祉施設 23 園 (幼稚園・保育園・児童でい等))

③保育園・こども園の先輩に学ぶ (保育園・こども園等 県内 24 園参加)

2. 図書館事業の充実

(1) 学習支援事業

①図書館ガイダンスの実施

総合ビジネス学科では、各ゼミナールの授業を通じて少人数単位での図書館ガイダンスを実施した。児童教育学科では新入生を中心に授業の一環として実施し、学生が図書館を利用する際に必要に応じて個別にガイダンスを実施した。

(2) 図書館企画事業

①Web 選書ツアーの実施

学生と教職員が本学に置いて欲しい本を選ぶ選書ツアーをインターネットにより開催し

13 名が参加した。(内訳：学生 9 名、教職員 4 名)

② オススメ本コンテストや多読賞の実施

オススメ本コンテストや多読賞 6 名の学生を表彰した。

③ 図書館広報等

図書館ブログ、SDGs コーナー及びマルチメディアデイジー図書のコーナーなど新規に開設し図書館利用の促進に向けた情報を発信した。

3. 外部資金の活用

① 科学研究費助成 (科研費)

氏名	研究テーマ	研究費 (千円)
廣瀬真喜子 (研究分担者)	教員養成大学における資質向上のための認知的個性のフィードバックを通じた教育的支援	325

② (一社) 全国保育士養成協議会ブロック研究助成 (令和 2 年度から継続)

氏名	研究テーマ	研究費 (千円)
廣瀬真喜子 (研究代表者) 平田美紀 (共同研究者) 羽地知香 (共同研究者)	保育者としてのキャリア形成に資する保育所実習時の「記録」に関する研究 ～基礎的な自己評価力の向上をめざした保育記録様式の開発とその活用～	150

③ 公益信託 宇流麻学術研究助成金

氏名	研究課題	研究費 (千円)
内原綾	短期大学生のための「金融リテラシー」を含んだ講義構築に向けた調査研究	250

④ 共同研究

研究名	研究担当者
「プログラミング講座」の実施を通じた効果的なプログラミング教育の在り方に関する調査研究	・ 児童教育学科講師：新垣さき 他 ・ インサイトラボ (株) ・ (社) ツクル
大学間の分野横断的デジタルアーカイブの開発に関する実践研究	・ 児童教育学科講師：新垣さき 他 ・ 岐阜女子大学：加治工尚子 他

Ⅲ. 財務の概要

本業である教育活動（学納金等）や教育活動外（借入利息等）収支を加減した経常収支は、3,017千円の収入超過（黒字幅0.5%）となったものの、基本金組入70,030千円を組入した後の当年度収支は△67,125千円の決算額となった。

貸借対照表における年度末の財政状態（資産－負債）は前年対比2,904千円増加した。

翌年度繰越支払資金（現金預金）は、前年対比13,431千円増加した。

さらなる財政強化のためには、入学定員の学生数の確保及び外部資金の獲得による収入増及び諸経費の節減を行うことによる収益の確保・維持が喫緊の課題となる。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたものです。

資 金 収 支 計 算 書

（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

単位：円

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	411,300,000	402,868,464	8,431,536	①
手数料収入	10,800,000	9,444,520	1,355,480	②
寄付金収入	10,800,000	9,750,000	1,050,000	③
補助金収入	63,150,000	146,418,912	△ 83,268,912	④
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	13,900,000	0	13,900,000	
受取利息・配当金収入	10,000	3,610	6,390	
雑収入	7,650,000	9,705,514	△ 2,055,514	⑤
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	234,900,000	214,406,100	20,493,900	
その他の収入	106,000,000	459,121,697	△ 353,121,697	
資金収入調整勘定	△ 237,900,000	△ 199,841,342	△ 38,058,658	
前年度繰越支払資金	412,884,032	404,209,561		
収入の部合計	1,033,494,032	1,456,087,036	△ 422,593,004	

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	298,000,000	293,179,561	4,820,439	⑥
教育研究経費支出	62,521,000	140,247,824	△ 77,726,824	⑦
管理経費支出	30,361,000	36,571,051	△ 6,210,051	⑧
借入金等利息支出	22,462,008	22,462,008	0	
借入金等返済支出	75,254,000	75,254,000	0	⑨
施設関係支出	0	0	0	
設備関係支出	63,600,000	35,906,089	27,693,911	⑩
その他の支出	140,000,000	485,959,577	△ 345,959,577	
予備費	4,000,000		4,000,000	
資金支出調整勘定	△ 89,152,170	△ 51,134,083	△ 38,018,087	
翌年度繰越支払資金	426,448,194	417,641,009	8,807,185	
支出の部合計	1,033,494,032	1,456,087,036	△ 422,593,004	

【 資金収支決算概要 】

- ① 学生生徒等納付金収入は、授業料収入や施設設備資金収入等で学生数の減少により見込みと差が出た。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入等で見込みと差が出た。
- ③ 寄付金収入は、主に特別寄付金収入である新入生からの教育振興基金、他に個人や団体からの一般寄付金であり、見込みと差が出た。
- ④ 補助金収入は、一般補助に加え「授業料等減免費交付金収入」で見込みより増加した。
- ⑤ 雑収入は、主に施設設備利用料収入と、6名の退職者による退職交付金収入である。
- ⑥ 人件費支出は、教職員の退職による異動等により想定よりも少なく見込と差が出た。
- ⑦ 教育研究経費支出は、主に旅費交通費、印刷製本等が予算未満となった。
また「授業料等減免費」に係る奨学金を計上している。
- ⑧ 管理経費支出は、主に印刷製本費、報酬委託手数料等で見込と差がでた。
- ⑨ 借入金等返済支出は、新キャンパス建設のための借入金の返済である。
- ⑩ 設備関係支出は、教育環境整備として情報機器の機能・向上を図るため学内パソコンシステム一式整備した。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の1年間の諸活動から、経営の状況を捉えます。教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、事業活動収支の均衡の状態をみています。

事業活動収支計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

単位：円

(教育活動収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	411,300,000	402,868,464	8,431,536
	手数料	10,800,000	9,444,520	1,355,480
	寄付金	11,300,000	10,227,736	1,072,264
	経常費等補助金	63,150,000	146,418,912	△ 83,268,912
	付随事業収入	13,900,000	0	13,900,000
	雑収入	7,650,000	9,703,914	△ 2,053,914
	教育活動収入計	518,100,000	578,663,546	△ 60,563,546
事業活動支出の部	人件費	298,000,000	289,319,161	8,680,839
	教育研究経費	155,821,000	222,261,742	△ 66,440,742
	管理経費	36,861,000	41,606,400	△ 4,745,400
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	490,682,000	553,187,303	△ 62,505,303
教育活動収支差額		27,418,000	25,476,243	1,941,757

(教育活動外収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	10,000	3,610	6,390
	教育活動外収入計	10,000	3,610	6,390
事業活動支出の部	借入金等利息	22,462,008	22,462,008	0
	教育活動支出計	22,462,008	22,462,008	0
教育活動外収支差額		△ 22,452,008	△ 22,458,398	6,390
経常収支差額		4,965,992	3,017,845	1,948,147

(特別収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	その他の特別収入	0	0	0
	過年度修正額	0	1,600	△ 1,600
				0
	特別収入計	0	1,600	△ 1,600
事業活動支出の部	資産処分差額	0	10,260	△ 10,260
	その他の特別支出	0	0	0
	過年度修正額		105,000	
	特別支出計	0	115,260	△ 10,260
特別収支差額		0	△ 113,660	8,660

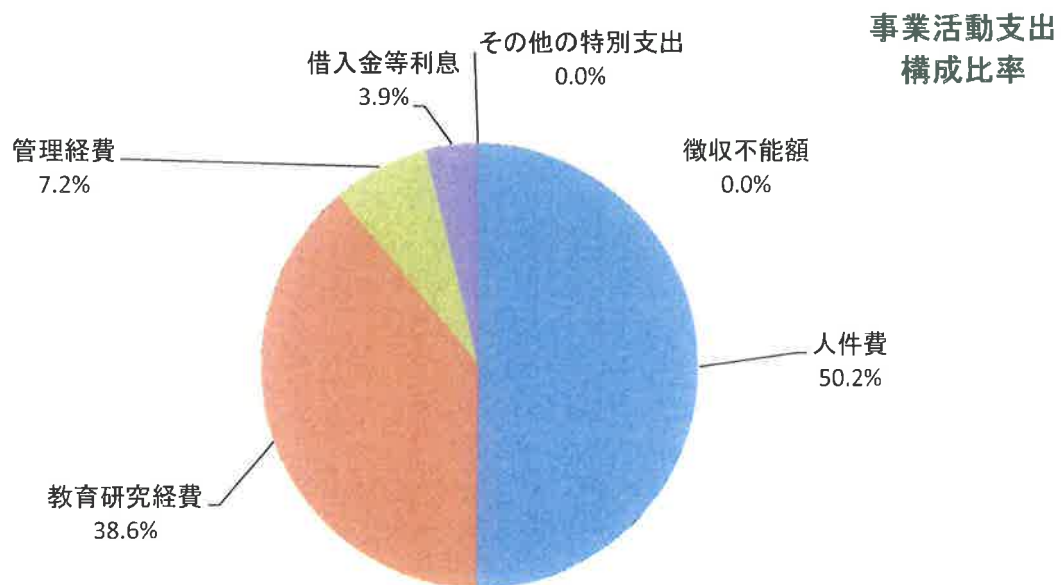
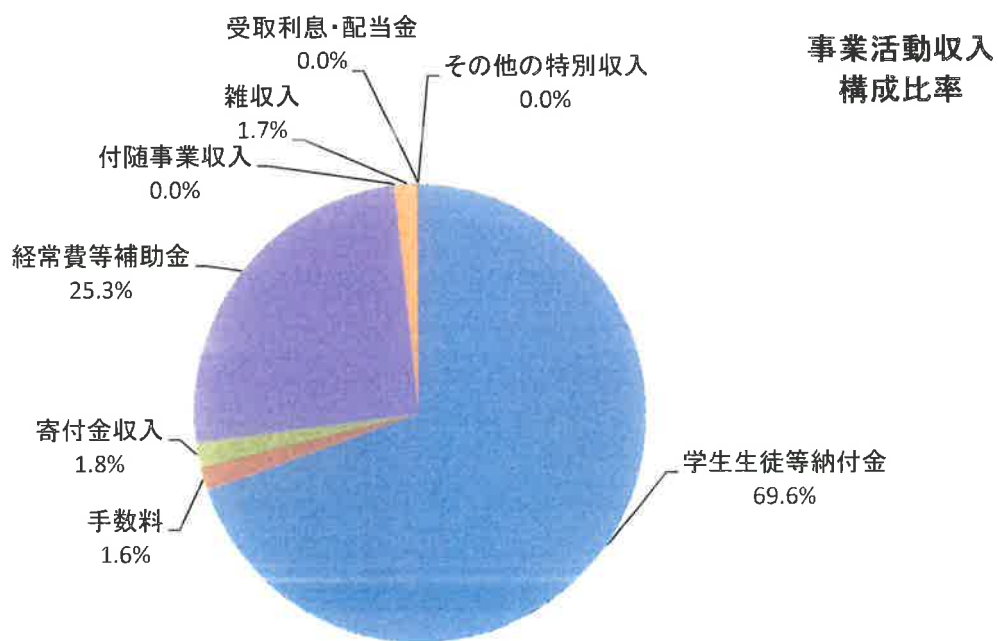
	科 目	予 算	決 算	差 異
	基本金組入前当年度収支差額	4,965,992	2,904,185	2,061,807
	基本金組入額合計	△ 70,000,000	△ 70,030,073	30,073
	当年度収支差額	△ 65,034,008	△ 67,125,888	2,091,880
	前年度繰越収支差額	△ 601,379,045	△ 654,126,430	52,747,385
	翌年度繰越収支差額	△ 666,413,053	△ 721,252,318	54,839,265

事業活動収入計	518,110,000	578,668,756	△ 60,558,756
事業活動支出計	513,144,008	575,764,571	△ 62,620,563

【 事業活動収支決算概要 】

- ⑪ 寄付金については現物図書を含む。
- ⑫ 教育研究経費については、減価償却額及び授業料等減免費に係る奨学金を含む。
- ⑬ 管理経費については、減価償却額を含む。

上記の結果、当年度収支差額は△67,125千円となり、翌年度繰越収支差額が△721,252千円となった。



3. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を一覧表に示したものです。

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日

単位：円

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,457,072,542	2,507,853,244	△ 50,780,702
有形固定資産	2,457,072,542	2,507,853,244	△ 50,780,702
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	427,704,105	427,338,351	365,754
資産の部合計	2,884,776,647	2,935,191,595	△ 50,414,948 ⑭
負債の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
固定負債	1,499,497,618	1,578,612,018	△ 79,114,400
流動負債	354,525,841	328,730,574	25,795,267
負債の部合計	1,854,023,459	1,907,342,592	△ 53,319,133 ⑮
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
第1号基本金	1,706,005,506	1,635,975,433	70,030,073
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0 ⑯
繰越収支差額	△ 721,252,318	△ 654,126,430	△ 67,125,888
純資産の部合計	1,030,753,188	1,027,849,003	2,904,185 ⑰
負債及び純資産の部合計	2,884,776,647	2,935,191,595	△ 50,414,948

【 貸借対照表概要 】

⑭ 年度末の本学の資産は、建物、教育機器備品等の減価償却による減少等により資産の部合計2,884,776千円、前年対比50,414千円減少となった。

⑮ 負債の部は、校舎建築に関わる土地や施設設備購入に伴う借入金返済（長期・短期）、退職給与引当金の減少等により、負債の部合計1,854,023千円、前年対比で53,319千円減少した。

⑯ 学校法人会計基準第30条第1項第4号に基づく第4号基本金組入額の増減は無し。

⑰ 令和3年度末における本学の純資産（資産－負債）の部合計は、1,030,753千円、前年対比2,904千円増加となり純資産は増加した。

4. 財務状況の推移

(1) 資金収支計算書

単位：千円

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	455,614	417,955	402,868
手数料収入	9,535	8,826	9,445
寄付金収入	9,470	15,200	9,750
補助金収入	85,996	164,948	146,419
付随事業・収益事業収入	11,225	4,000	0
資産売却収入	78	0	0
受取利息・配当金収入	5	5	4
雑収入	21,251	23,111	9,705
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	217,668	192,717	214,406
その他の収入	134,966	335,599	459,122
資金収入調整勘定	△ 252,629	△ 238,000	△ 199,841
前年度繰越支払資金	413,407	427,215	404,209
収入の部合計	1,106,586	1,351,576	1,456,087
人件費支出	314,730	320,359	293,179
教育研究経費支出	86,629	149,988	140,248
管理経費支出	37,400	38,789	36,571
借入金等利息支出	23,379	23,481	22,462
借入金等返済支出	75,254	75,254	75,254
施設関係支出	0	10,870	0
設備関係支出	7,388	14,816	35,906
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	169,738	364,441	485,960
資金支出調整勘定	△ 35,147	△ 50,631	△ 51,134
翌年度繰越支払支出	427,215	404,209	417,641
支出の合計	1,106,586	1,351,576	1,456,087

(2) 事業活動収支計算書

単位：千円

		科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	455,614	417,955	402,868
		手数料	9,535	8,826	9,445
		寄付金	4,372	9,529	10,227
		經常費等補助金	85,995	164,946	146,419
		付随事業収入	11,225	4,000	0
		雑収入	21,251	22,991	9,704
		教育活動収入計	587,992	628,247	578,663
	事業活動支出の部	人件費	299,018	303,829	289,319
		教育研究経費	174,046	236,796	222,262
		管理経費	43,364	44,968	41,606
		徴収不能額	0	0	0
		教育活動支出計	516,428	585,593	553,187
		教育活動収支差額	71,564	42,654	25,476
教育活動外収支	受取利息・配当金	受取利息・配当金	5	5	4
		教育活動外収入計	5	5	4
	借入金等利息	借入金等利息	23,378	23,480	22,462
		教育活動外支出計	23,378	23,480	22,462
		教育活動外収支差額	△ 23,373	△ 23,475	△ 22,458
經常収支差額			48,191	19,179	3,018
特別収支	その他の特別収入	その他の特別収入	6,348	6,390	1
		特別収入計	6,348	6,390	1
	その他の特別支出	その他の特別支出	53	150	115
		特別支出計	53	150	115
		特別収支差額	6,295	6,240	△ 114
基本金組入前当年度収支差額			54,486	25,419	2,904
基本金組入額合計			△ 91,172	△ 90,679	△ 70,030
当年度収支差額			△ 36,686	△ 65,260	△ 67,126
前年度繰越収支差額			△ 552,180	△ 588,866	△ 654,126
翌年度繰越収支差額			△ 588,866	△ 654,126	△ 721,252

(参考)

事業活動収入計	594,345	634,642	578,668
事業活動支出計	539,859	609,223	575,764

(3) 貸借対照表

単位：千円

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	2,574,689	2,507,853	2,457,072
有形固定資産	2,573,569	2,507,853	2,457,072
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,120	0	0
流動資産	446,927	427,338	427,704
資産の部合計	3,021,616	2,935,191	2,884,776
固定負債	1,670,397	1,578,612	1,499,497
流動負債	348,788	328,730	354,526
負債の部合計	2,019,185	1,907,342	1,854,023
基本金	1,591,296	1,682,944	1,752,005
繰越収支差額	△ 588,866	△ 655,095	△ 721,252
純資産の部合計	1,002,430	1,027,849	1,030,753
負債及び純資産の部合計	3,021,615	2,935,191	2,884,776

5. 財務比率表

平成30年度から令和3年度までの過去4年間の本学と全国短大法人（同規模）との事業活動収支決算財務比率及び貸借対照表決算財務比率は次のとおりである。

事業活動収支決算財務比率

No.	比 率	算 式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	事業活動収支比率（単位：%）				評価
			下段：全国短大法人	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1	人件費比率 比 率	人件費	沖縄女子短期大学	58.5	50.8	48.4	50.0	▼
		経常収入	全国短大法人	64.6	69.3	69.3	(62.6)	
2	人件費 依存率	人件費	沖縄女子短期大学	79.3	65.6	72.7	71.8	▼
		学生納付金	全国短大法人	108.2	110.5	110.5	(95.4)	
3	教育研究 経費比率	教育研究経費	沖縄女子短期大学	27.4	29.6	27.4	26.3	△
		経常収入	全国短大法人	28.4	35.7	35.7	(37.7)	
4	管理経費 比 率	管理経費	沖縄女子短期大学	7.2	7.4	7.2	7.2	▼
		経常収入	全国短大法人	10.9	14.9	14.9	(13.7)	
5	基本金組 入後収支 比率	事業活動支出	沖縄女子短期大学	114.2	107.2	112.0	113.2	▼
		事業活動収入-基本 金組入額	全国短大法人	125.2	120.2	120.2	(133.1)	
6	学生生徒 納付金比率	学生納付金	沖縄女子短期大学	73.8	77.5	66.5	69.6	～
		経常収入	全国短大法人	59.7	62.7	62.7	(65.7)	
7	補助金 比 率	補助金	沖縄女子短期大学	16.2	14.5	15.8	12.6	△
		事業活動収入	全国短大法人	31.1	23.9	23.9	(24.9)	
8	基本金 組入率	基本金組入額	沖縄女子短期大学	16.1	15.3	14.3	12.1	△
		事業活動収入	全国短大法人	11.4	3.7	3.7	(15.1)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は現時点で参考資料からのデータが得られないため、令和2年度の数値を仮表示している

※ 参考資料：「令和3年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

貸借対照表決算財務比率

No.	比 率	算 式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	貸借対照表比率（単位：%）				評価
			下段：全国短大法人	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
9	固定資産 構成比率	固定資産	沖縄女子短期大学	85.7	85.2	85.4	85.2	▼
		総資産	全国短大法人	82.1	84.5	84.5	(87.8)	
10	固 定 比 率	固定資産	沖縄女子短期大学	280.6	256.8	244.0	238.4	▼
		純資産	全国短大法人	96.2	95.7	95.7	(98.4)	
11	固定長期 適 合 率	固定資産	沖縄女子短期大学	98.2	96.3	96.2	97.1	▼
		純資産+固定負債	全国短大法人	87.6	89.3	89.3	(91.2)	
12	流 動 比 率	流動資産	沖縄女子短期大学	112.7	128.1	130.0	120.6	△
		流動負債	全国短大法人	285.5	299.8	299.8	(326.4)	
13	総負債 比 率	総負債	沖縄女子短期大学	69.4	66.8	65.0	64.3	▼
		総資産	全国短大法人	14.7	11.4	11.4	(10.8)	
14	前受金 保有率	現金預金	沖縄女子短期大学	175.1	196.3	209.7	194.8	△
		前受金	全国短大法人	495.6	522.7	522.7	(465.1)	
15	基本金 比 率	基本金	沖縄女子短期大学	48.5	51.4	54.2	56.1	△
		基本金要組入額	全国短大法人	97.6	96.9	96.9	(95.6)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

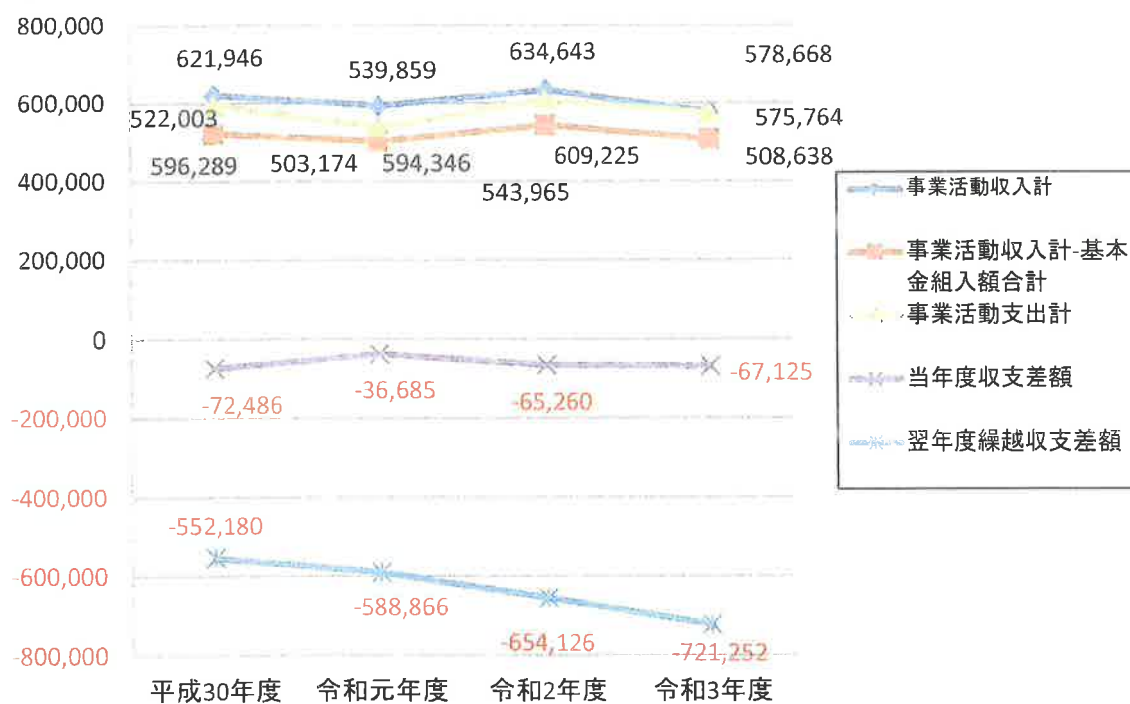
△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は参考資料からのデータが得られないため、令和2年度の数値を仮表示している。

※ 参考資料：「令和3年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

単位:千円

事業活動収支の推移



単位:%

主な事業活動収支決算財務比率の推移

